

平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 ー
 コード番号 ー URL <https://www.kaiho-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上地 英由
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 新垣 学 TEL (098)867-2112
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月29日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	6,484	△1.6	1,010	△17.1	735	△19.9
30年3月期中間期	6,592	0.5	1,219	△5.1	918	△2.2

(注) 包括利益 31年3月期中間期 422百万円 (△23.8%) 30年3月期中間期 554百万円 (△19.2%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
31年3月期中間期	216	74	—	—
30年3月期中間期	270	62	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期中間期	707,280		43,254		6.1	
30年3月期	704,402		42,917		6.0	

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 43,226百万円 30年3月期 42,887百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,600	△14.0	1,100	△15.8	324	17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期中間期	3,400,000 株	30年3月期	3,400,000 株
-----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

31年3月期中間期	6,801 株	30年3月期	6,761 株
-----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（中間期）

31年3月期中間期	3,393,216 株	30年3月期中間期	3,393,400 株
-----------	-------------	-----------	-------------

（個別業績の概要）

1. 平成31年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
31年3月期中間期	6,465	△1.5	1,019	△16.4	740	△19.4	218	26
30年3月期中間期	6,569	0.5	1,219	△5.3	919	△2.3	270	88

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期中間期	707,047		42,988		6.0	
30年3月期	704,059		42,599		6.0	

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 42,988百万円 30年3月期 42,599百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,600	△15.0	1,100	△16.6	324	17

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10

※平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）における我が国経済は、企業収益は堅調が持続する中、設備投資は増加基調にあるなど、回復基調が持続しています。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に回復が持続しています。

沖縄県経済についてみると、県内人口の増加や好調な観光需要、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は全体として拡大しています。

このような環境の中、当行は、これまで以上にお客さま支援に重点を置いたビジネスモデルへの変革により、「お客さまの成長・発展」と「当行の安定した経営基盤の確立」という『共通価値の創造』を目指し、その取組みを強化しています。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息は増加しましたが、貸倒引当金戻入益の減少などにより、前年同期比1億7百万円減少の64億84百万円となりました。一方、経常費用は、役務取引等費用や与信関係費用が増加したことなどにより、前年同期比1億1百万円増加の54億73百万円となりました。

結果、経常利益は、前年同期比2億9百万円減少の10億10百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比1億82百万円減少の7億35百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の連結財政状態について、総資産は前連結会計年度末比28億78百万円増加の7,072億80百万円、純資産は前連結会計年度末比3億37百万円増加の432億54百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、公金預金は減少したものの、個人預金、法人預金が増加したことにより前連結会計年度末比36億20百万円増加の6,583億80百万円となりました。

貸出金は、建設業や不動産業などの事業性貸出が減少したことなどから、前連結会計年度末比57億80百万円減少の4,883億43百万円となりました。

有価証券は、債券の償還などにより減少したことから、前連結会計年度末比45億8百万円減少の1,381億9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想については、当第2四半期（中間期）の実績等を踏まえて、平成30年5月9日に公表した数値を、経常利益16億円（前回公表数値比+5億円）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（前回公表数値比+3億円）に修正いたします。また、単体の通期業績予想は、経常利益16億円（前回公表数値比+5億円）、当期純利益11億円（前回公表数値比+3億円）に修正いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	51,540	57,649
コールローン及び買入手形	449	420
有価証券	142,618	138,109
貸出金	494,124	488,343
外国為替	270	397
その他資産	4,492	11,513
有形固定資産	9,967	9,777
無形固定資産	1,006	1,524
退職給付に係る資産	518	535
繰延税金資産	1	4
支払承諾見返	1,936	1,460
貸倒引当金	△2,524	△2,454
資産の部合計	704,402	707,280
負債の部		
預金	654,760	658,380
その他負債	2,298	1,787
賞与引当金	494	495
退職給付に係る負債	673	685
役員退職慰労引当金	152	145
睡眠預金払戻損失引当金	53	50
利息返還損失引当金	9	9
偶発損失引当金	59	67
繰延税金負債	1,045	944
支払承諾	1,936	1,460
負債の部合計	661,485	664,026
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	30,131	30,781
自己株式	△24	△24
株主資本合計	37,864	38,514
その他有価証券評価差額金	4,791	4,525
退職給付に係る調整累計額	231	185
その他の包括利益累計額合計	5,023	4,711
非支配株主持分	29	28
純資産の部合計	42,917	43,254
負債及び純資産の部合計	704,402	707,280

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	6,592	6,484
資金運用収益	5,291	5,408
(うち貸出金利息)	4,713	4,843
(うち有価証券利息配当金)	560	547
役務取引等収益	664	632
その他業務収益	53	58
その他経常収益	583	384
経常費用	5,372	5,473
資金調達費用	178	116
(うち預金利息)	189	122
役務取引等費用	604	638
その他業務費用	2	2
営業経費	4,478	4,469
その他経常費用	108	247
経常利益	1,219	1,010
特別利益	—	3
固定資産処分益	—	3
特別損失	26	0
固定資産処分損	8	0
減損損失	18	—
税金等調整前中間純利益	1,193	1,014
法人税、住民税及び事業税	223	256
法人税等調整額	52	24
法人税等合計	275	280
中間純利益	918	734
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	918	735

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	918	734
その他の包括利益	△364	△311
その他有価証券評価差額金	△341	△266
退職給付に係る調整額	△23	△45
中間包括利益	554	422
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	554	423
非支配株主に係る中間包括利益	0	△1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	28,981	△23	36,714
当中間期変動額					
剰余金の配当			△84		△84
親会社株主に帰属する中間純利益			918		918
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	833	—	833
当中間期末残高	4,537	3,219	29,815	△23	37,548

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益類累計額 合計		
当期首残高	4,859	146	5,005	26	41,747
当中間期変動額					
剰余金の配当					△84
親会社株主に帰属する中間純利益					918
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△341	△23	△364	0	△363
当中間期変動額合計	△341	△23	△364	0	469
当中間期末残高	4,518	123	4,641	26	42,216

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	30,131	△24	37,864
当中間期変動額					
剰余金の配当			△84		△84
親会社株主に帰属する中間純利益			735		735
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	650	△0	650
当中間期末残高	4,537	3,219	30,781	△24	38,514

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益類累計額 合計		
当期首残高	4,791	231	5,023	29	42,917
当中間期変動額					
剰余金の配当					△84
親会社株主に帰属する中間純利益					735
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△266	△45	△311	△1	△313
当中間期変動額合計	△266	△45	△311	△1	337
当中間期末残高	4,525	185	4,711	28	43,254

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成30年 9 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	51,540	57,648
コールローン	449	420
有価証券	142,703	138,194
貸出金	494,124	488,343
外国為替	270	397
その他資産	4,444	11,502
その他の資産	4,444	11,502
有形固定資産	9,966	9,776
無形固定資産	1,005	1,522
前払年金費用	143	235
支払承諾見返	1,936	1,460
貸倒引当金	△2,524	△2,454
資産の部合計	704,059	707,047
負債の部		
預金	654,896	658,533
その他負債	2,294	1,795
未払法人税等	368	267
リース債務	706	589
資産除去債務	63	64
その他の負債	1,156	874
賞与引当金	490	490
退職給付引当金	629	650
役員退職慰労引当金	152	145
睡眠預金払戻損失引当金	53	50
偶発損失引当金	59	67
繰延税金負債	947	865
支払承諾	1,936	1,460
負債の部合計	661,460	664,058
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
資本準備金	3,219	3,219
利益剰余金	30,074	30,730
利益準備金	4,537	4,537
その他利益剰余金	25,536	26,192
別途積立金	23,595	24,795
事務機械化準備金	400	400
圧縮記帳積立金	26	26
繰越利益剰余金	1,514	970
自己株式	△24	△24
株主資本合計	37,807	38,462
その他有価証券評価差額金	4,791	4,525
評価・換算差額等合計	4,791	4,525
純資産の部合計	42,599	42,988
負債及び純資産の部合計	704,059	707,047

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	6,569	6,465
資金運用収益	5,291	5,408
(うち貸出金利息)	4,713	4,842
(うち有価証券利息配当金)	560	547
役務取引等収益	638	610
その他業務収益	53	58
その他経常収益	586	388
経常費用	5,349	5,446
資金調達費用	178	116
(うち預金利息)	189	122
役務取引等費用	602	637
その他業務費用	2	2
営業経費	4,479	4,463
その他経常費用	86	227
経常利益	1,219	1,019
特別利益	—	3
特別損失	26	0
税引前中間純利益	1,193	1,022
法人税、住民税及び事業税	223	256
法人税等調整額	51	26
法人税等合計	274	282
中間純利益	919	740

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			繰越利益剰余金	
					別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金		
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	22,195	400	27	1,775	28,936
当中間期変動額									
剰余金の配当								△84	△84
別途積立金の積立					1,400			△1,400	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
中間純利益								919	919
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,400	—	△0	△565	834
当中間期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	23,595	400	27	1,210	29,771

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	36,670	4,859	4,859	41,529
当中間期変動額					
剰余金の配当		△84			△84
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
中間純利益		919			919
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△341	△341	△341
当中間期変動額合計	—	834	△341	△341	493
当中間期末残高	△23	37,504	4,518	4,518	42,023

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			繰越利益剰余金	
				別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金			
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	23,595	400	26	1,514	30,074
当中間期変動額									
剰余金の配当								△84	△84
別途積立金の積立					1,200			△1,200	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
中間純利益								740	740
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,200	—	△0	△543	655
当中間期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	24,795	400	26	970	30,730

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24	37,807	4,791	4,791	42,599
当中間期変動額					
剰余金の配当		△84			△84
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
中間純利益		740			740
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△266	△266	△266
当中間期変動額合計	△0	655	△266	△266	389
当中間期末残高	△24	38,462	4,525	4,525	42,988

平成31年3月期 第2四半期（中間期）

決算説明資料

株式会社 沖縄海邦銀行

【目 次】

		ページ
I 平成31年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト		
1. 損益状況	単	1
2. 資産・負債の状況	単	2・3
3. 預かり資産の状況	単	4
4. 不良債権(金融再生法開示基準)の状況	単	4
II 平成31年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況		
1. 損益状況	単・連	5・6
2. 業務純益	単	6
3. 利鞘	単	7
4. 有価証券関係損益	単	7
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	8
6. ROE	単	8
III 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連	9
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	10
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	10
4. 金融再生法開示債権の状況	単・連	11
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	11
6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分に対応した引当率・保全率の状況	単・連	12・13
7. 自己査定による債権分類(率)の状況	単	13
8. 業種別貸出状況等		
(1) 業種別貸出金	単	14
(2) 業種別リスク管理債権	単	15
(3) 卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高	単	16
(4) 消費者ローン残高	単	16
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	17
(6) 不動産向けノンリコースローンの残高	単	17
9. 信用保証協会保証付き融資(期末残高)	単	17
10. 系列ノンバンク向け融資残高	単	17
11. 預金、貸出金の残高	単	17
12. 個人・法人預金(平残)	単	17
【参考資料】		
1. 業績等予想(単体)	単	18
2. 役員、従業員数、店舗数	単	18
3. 時価のある有価証券の評価差額	単	18
4. 保有株式について	単	19
5. 不良債権について	単・連	19~21

I. 平成31年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト

1. 損益状況【単体】

○経常収益

貸出金利息は増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少などにより、前年同期比1億4百万円減少の64億65百万円となりました。

○コア業務純益

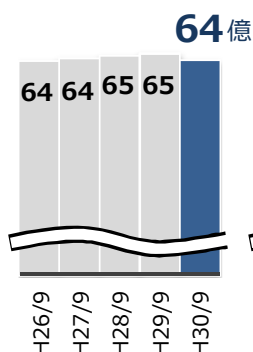
貸出金利息の増加や、預金利息の減少などによって、資金利益が増加したことから、前年同期比1億7百万円増加の8億16百万円となりました。

(単位:百万円)

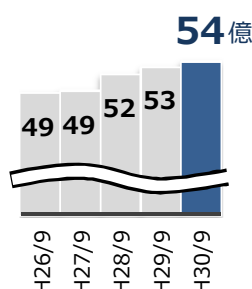
単体	29/9期	30/9期	
		29/9期比	
1 経常収益	6,569	6,465	Δ104
2 業務粗利益	5,199	5,320	121
3 資金利益	5,112	5,292	180
4 役員取引等利益	35	Δ26	Δ61
5 その他業務利益	50	55	5
6 (うち国債等債券損益)	(Δ2)	(Δ2)	(Δ0)
7 経費(除く臨時処理分)	4,491	4,507	16
8 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	707	813	106
9 コア業務純益	709	816	107
10 一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
11 業務純益	707	813	106
12 臨時損益	512	205	Δ307
13 うち株式等関係損益	200	216	16
14 うち不良債権処理額(Δ)	42	211	169
15 うち貸倒引当金戻入益	312	59	Δ253
16 経常利益	1,219	1,019	Δ200
17 特別損益	Δ26	3	29
18 税引前中間純利益	1,193	1,022	Δ171
19 法人税等合計	274	282	8
20 中間純利益	919	740	Δ179

単体 経常収益・費用の推移

経常収益 <億円>

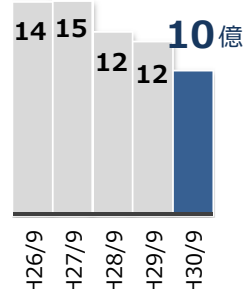


経常費用

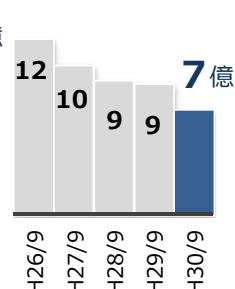


単体 損益状況の推移

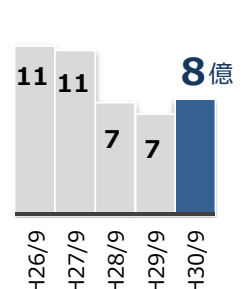
経常利益 <億円>



当期利益



コア業務純益



I. 平成31年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト

2. 資産・負債の状況【単体】

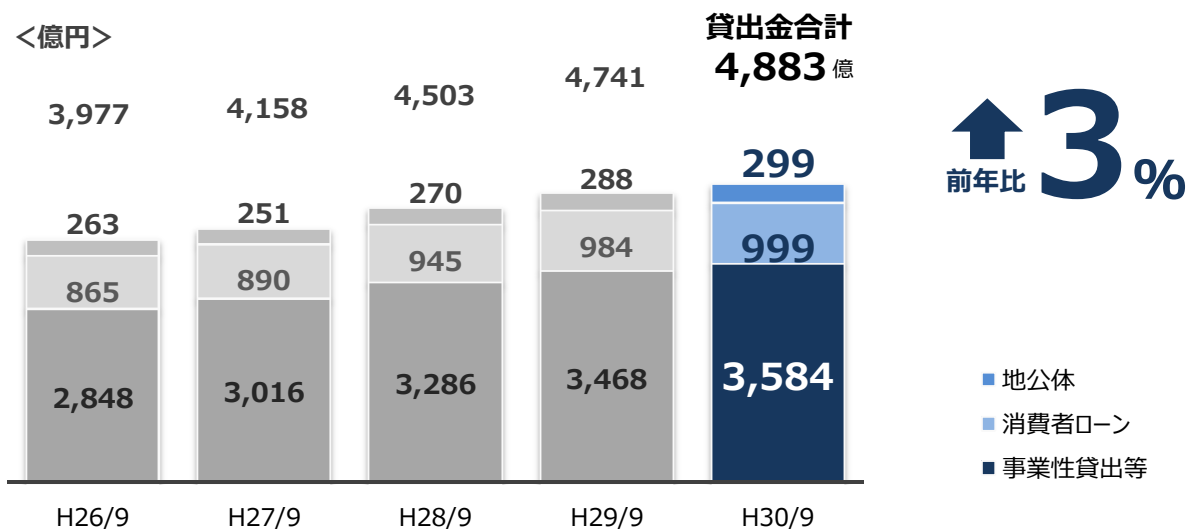
(1) 貸出金

建設業や不動産業などの事業性貸出が増加したことなどから、前年同期比142億28百万円増加の4,883億43百万円となりました。平均残高は202億27百万円増加の4,805億81百万円となりました。

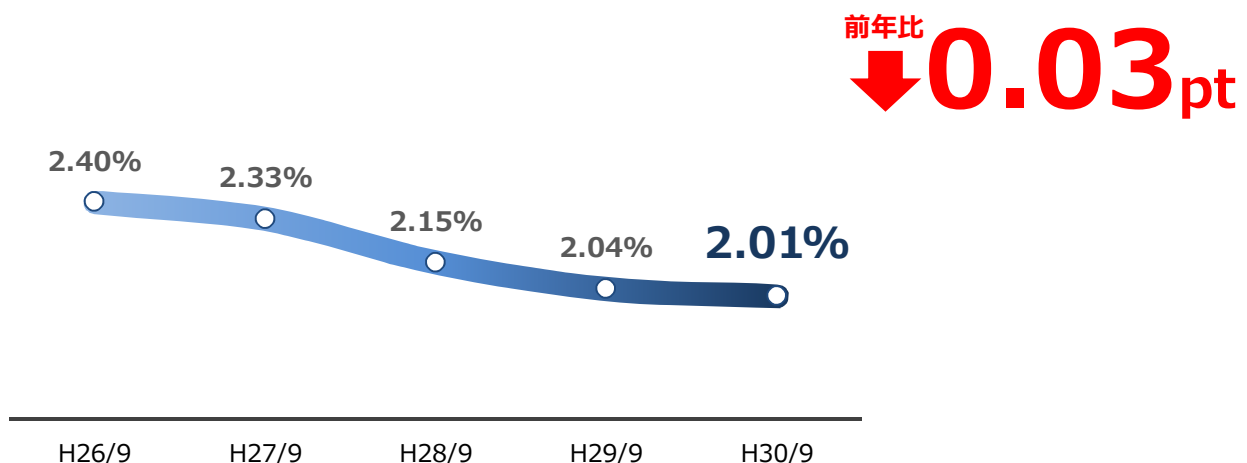
(単位：百万円)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末比	
				29/9期末比	30/3期末比
貸出金(期末残高)	474,115	494,124	488,343	14,228	△5,781
事業性貸出等	346,893	363,986	358,484	11,591	△5,502
消費者ローン	98,403	99,913	99,931	1,528	18
住宅ローン	73,583	73,935	73,667	84	△268
地方公共団体	28,819	30,224	29,928	1,109	△296
貸出金(平均残高)	460,354	468,179	480,581	20,227	12,402

単体 貸出金(期末残高)の推移



単体 貸出金利回りの推移



I. 平成31年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト

2. 資産・負債の状況【単体】

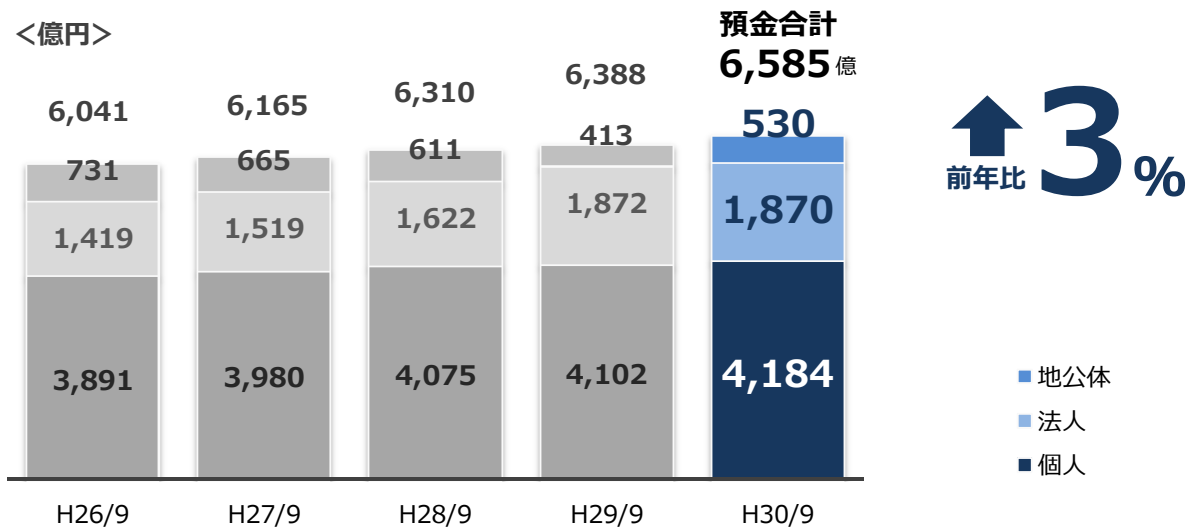
(2) 預金

法人預金は減少したものの、個人預金、公金預金が増加したことにより、前年同期比196億91百万円増加の6,585億33百万円となりました。平均残高は205億2百万円増加の6,433億88百万円となりました。

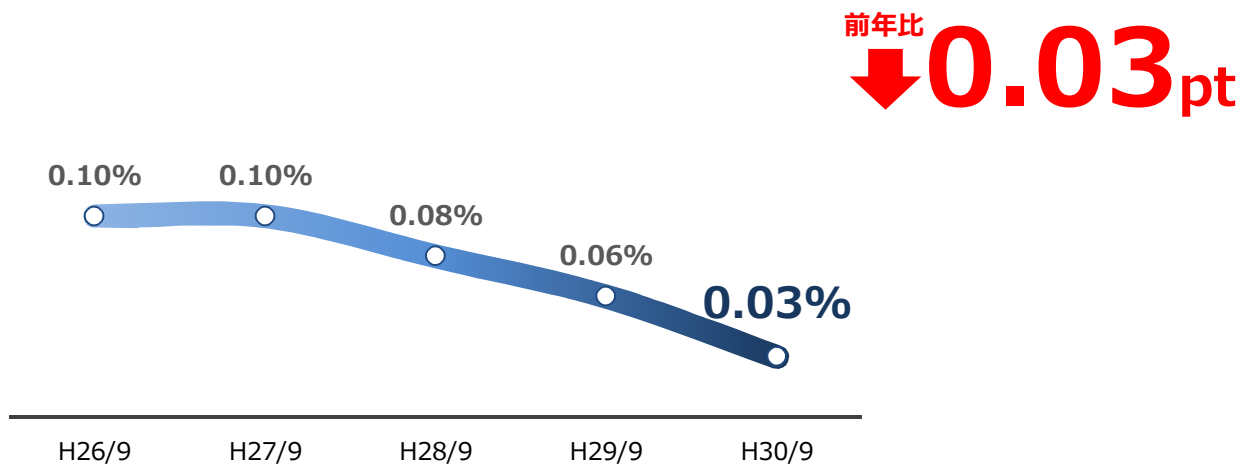
(単位：百万円)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	前年比	
				29/9期末比	30/3期末比
預金(期末残高)	638,842	654,896	658,533	19,691	3,637
個人	410,269	411,217	418,409	8,140	7,192
法人	187,211	186,408	187,076	△135	668
地方公共団体その他	41,362	57,271	53,047	11,685	△4,224
預金(平均残高)	622,886	623,757	643,388	20,502	19,631

単体 預金(期末残高)の推移



単体 預金利回りの推移



I. 平成31年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト

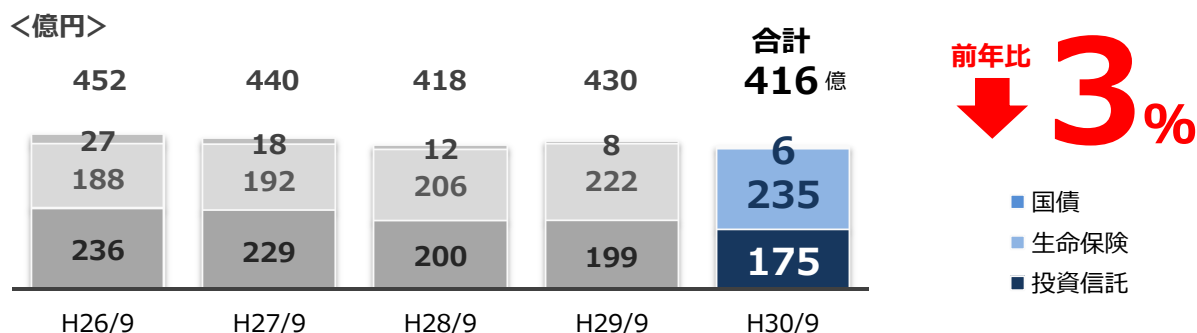
3. 預かり資産の状況【単体】

生命保険残高は終身保険販売が好調に推移したことから増加しましたが、投資信託及び国債の残高は減少しました。その結果、預かり資産残高は、前年同期比13億27百万円減少の416億93百万円となりました。

(単位：百万円)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
預かり資産	43,020	41,819	41,693	Δ1,327	Δ126
投資信託	19,931	18,170	17,580	Δ2,351	Δ590
生命保険	22,267	22,879	23,503	1,236	624
国債	821	769	609	Δ212	Δ160

単体 預かり資産(期末残高)の推移



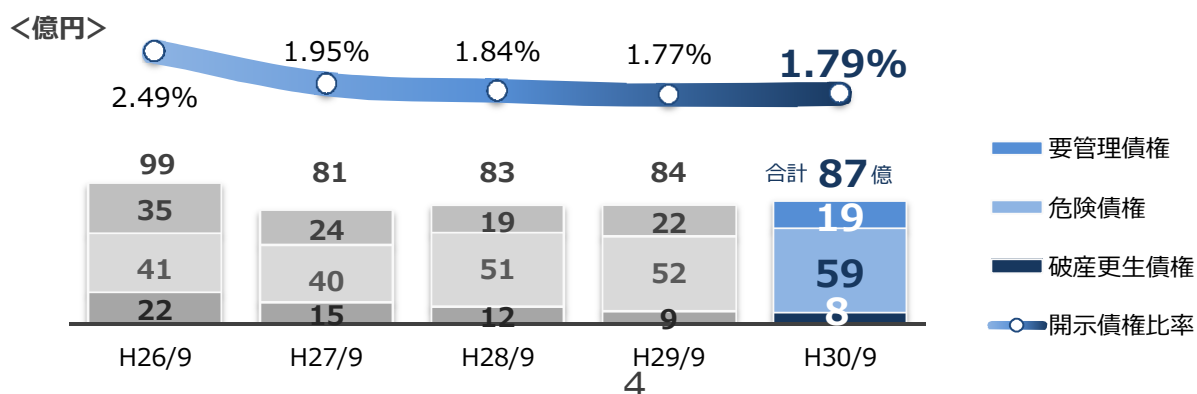
4. 不良債権(金融再生法開示基準)の状況【単体】

金融再生法開示債権は、前年同期比3億26百万円増加の87億82百万円となりました。開示債権比率は前年同期比0.02ポイント上昇の1.79%となりました。

(単位：百万円)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
金融再生法開示債権	8,456	8,944	8,782	326	Δ162
破産更生債権	901	840	861	Δ40	21
危険債権	5,297	5,912	5,976	679	64
要管理債権	2,257	2,191	1,943	Δ314	Δ248
正常債権	467,343	487,611	481,467	14,124	Δ6,144
総与信額	475,800	496,555	490,249	14,449	Δ6,306
開示債権比率	1.77%	1.80%	1.79%	0.02ポイント	Δ0.01ポイント

単体 金融再生開示債権の推移



Ⅱ. 平成31年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況[単体]

(単位:百万円)

単体		29/9期	30/9期	29/9期比
1	業務粗利益	5,199	5,320	121
2	国内業務粗利益	5,128	5,244	116
3	資金利益	5,101	5,280	179
4	役務取引等利益	28	△34	△62
5	その他業務利益	△1	△1	0
6	国際業務粗利益	70	76	6
7	資金利益	10	12	2
8	役務取引等利益	6	7	1
9	その他業務利益	52	56	4
10	経費(除く臨時処理分)	4,491	4,507	16
11	人件費	2,475	2,471	△4
12	物件費	1,707	1,727	20
13	税金	309	308	△1
14	業務純益(一般貸倒繰入前)	707	813	106
15	除く国債等債券損益(5勘定戻)	709	816	107
16	一般貸倒引当金繰入額 ①	—	—	—
17	業務純益	707	813	106
18	うち国債等債券損益(5勘定戻)	△2	△2	△0
19	臨時損益	512	205	△307
20	株式等損益(3勘定戻)	200	216	16
21	不良債権処理額 ②	42	211	169
22	貸出金償却	26	155	129
23	偶発損失引当金繰入額	—	7	7
24	その他の債権売却損等	16	48	32
25	貸倒引当金戻入益 ③	312	59	△253
26	償却債権取立益 ④	5	65	60
27	偶発損失引当金戻入益 ⑤	11	—	△11
28	その他臨時損益	25	75	50
29	経常利益	1,219	1,019	△200
30	特別損益	△26	3	29
31	固定資産処分損益	△8	3	11
32	減損損失	18	—	△18
33	税引前中間純利益	1,193	1,022	△171
34	法人税・住民税及び事業税	223	256	33
35	法人税等調整額	51	26	△25
36	法人税等合計	274	282	8
37	中間純利益	919	740	△179
(ご参考)				
38	与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	△286	86	372

(注) 貸倒引当金戻入益の内訳: 一般貸倒引当金戻入益 64百万円、個別貸倒引当金繰入額 △4百万円

II. 平成31年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

損益状況【連結】

(単位:百万円)

連結		29/9期	30/9期	29/9期比
1	連結粗利益	5,223	5,342	119
2	資金利益	5,112	5,292	180
3	役務取引等利益	60	△5	△65
4	その他業務利益	50	55	5
5	営業経費	4,478	4,469	△9
6	貸倒償却引当費用	42	211	169
7	貸出金償却	26	155	129
8	偶発損失引当金繰入額	—	7	7
9	その他の債権売却損等	16	48	32
10	貸倒引当金戻入益	312	59	△253
11	償却債権取立益	5	65	60
12	偶発損失引当金戻入益	11	—	△11
13	株式等関係損益	200	216	16
14	その他	△13	7	20
15	経常利益	1,219	1,010	△209
16	特別損益	△26	3	29
17	税金等調整前中間純利益	1,193	1,014	△179
18	法人税・住民税及び事業税	223	256	33
19	法人税等調整額	52	24	△28
20	法人税等合計	275	280	5
21	中間純利益	918	734	△184
22	非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	0	△1	△1
23	親会社株主に帰属する中間純利益	918	735	△183

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

24	連結業務純益	707	805	98
----	--------	-----	-----	----

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

25	連結子会社数	2	2	—
26	持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

単体		29/9期	30/9期	29/9期比
27	業務純益(一般貸倒繰入前)	707	813	106
28	職員一人当たり(千円)	930	1,084	154
29	業務純益	707	813	106
30	職員一人当たり(千円)	930	1,084	154

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

Ⅱ. 平成31年3月期 第2四半期 (中間期) 決算の概況

3. 利鞘【単体】

(1) 総合

(単位：%)

単体		29/9期	30/9期	
				29/9期比
1	資金運用利回 (A)	1.59	1.61	0.02
2	貸出金利回	2.04	2.01	Δ0.03
3	有価証券利回	0.75	0.81	0.06
4	資金調達原価 (B)	1.44	1.40	Δ0.04
5	預金等利回	0.06	0.03	Δ0.03
6	外部負債利回	Δ0.09	Δ0.09	Δ0.00
7	総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	0.21	0.06

(2) 国内部門

(単位：%)

単体		29/9期	30/9期	
				29/9期比
8	資金運用利回 (A)	1.58	1.60	0.02
9	貸出金利回	2.04	2.01	Δ0.03
10	有価証券利回	0.75	0.81	0.06
11	資金調達原価 (B)	1.39	1.35	Δ0.04
12	預金等利回	0.06	0.03	Δ0.03
13	外部負債利回	Δ0.09	Δ0.09	Δ0.00
14	総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	0.25	0.06

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

単体		29/9期	30/9期	
				29/9期比
15	国債等債券損益 (5勘定戻)	Δ2	Δ2	Δ0
16	売却益	—	0	0
17	償還益	—	—	—
18	売却損	—	—	—
19	償還損	—	—	—
20	償却	2	2	0
21	株式等損益 (3勘定戻)	200	216	16
22	売却益	237	231	Δ6
23	売却損	—	—	—
24	償却	36	14	Δ22

II. 平成31年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

5. 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円、%)

単体		29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
					29/9期末比	30/3期末比
(1)自己資本比率	(4)÷(5)	8.67	8.35	8.40	Δ0.27	0.05
(2)コア資本に係る基礎項目		38,002	38,482	39,073	1,071	591
(3)コア資本に係る調整項目		516	919	1,406	890	487
(4)自己資本	(2)-(3)	37,486	37,563	37,667	181	104
(5)リスクアセット		432,299	449,727	448,013	15,714	Δ1,714

自己資本比率(国内基準)【連結】

(単位:百万円、%)

連結		29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
					29/9期末比	30/3期末比
(1)自己資本比率	(4)÷(5)	8.66	8.34	8.40	Δ0.26	0.06
(2)コア資本に係る基礎項目		38,139	38,741	39,290	1,151	549
(3)コア資本に係る調整項目		677	1,220	1,647	970	427
(4)自己資本	(2)-(3)	37,461	37,521	37,643	182	122
(5)リスクアセット		432,389	449,664	447,977	15,588	Δ1,687

6. ROE【単体】

(単位:%)

単体		29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
					29/9期末比	30/3期末比
業務純益ベース		3.37	2.89	3.79	0.42	0.90
当期純利益ベース		4.38	3.10	3.45	Δ0.93	0.35

$$(\text{算式}) \quad \text{ROE} = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\text{純資産期中平残}}$$

(注) 分母の純資産勘定平均残高は、期首残高と期末残高の2分の1で算出しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前 ・ 後)

未収利息不計上基準 (自己査定基準)

【単体】

(単位：百万円)

単体		29/9期末	30/3期末	30/9期末	29/9期末比	
					29/9期末比	30/3期末比
リスク管理債権	破綻先債権	4	3	35	31	32
	延滞債権	6,194	6,748	6,801	607	53
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	2,257	2,191	1,943	△314	△248
	合計	8,456	8,944	8,780	324	△164
貸出金残高(未残)		474,115	494,124	488,343	14,228	△5,781
(単位：%、Pt)						
貸出金残高比	破綻先債権	0.00	—	0.00	—	0.00
	延滞債権	1.30	1.36	1.39	0.09	0.03
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.47	0.44	0.39	△0.08	△0.05
	合計	1.78	1.81	1.79	0.01	△0.02

【連結】

(単位：百万円)

連結		29/9期末	30/3期末	30/9期末	29/9期末比	
					29/9期末比	30/3期末比
リスク管理債権	破綻先債権	4	3	35	31	32
	延滞債権	6,194	6,748	6,801	607	53
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	2,257	2,191	1,943	△314	△248
	合計	8,456	8,944	8,780	324	△164
貸出金残高(未残)		474,115	494,124	488,343	14,228	△5,781
(単位：%、Pt)						
貸出金残高比	破綻先債権	0.00	0.00	0.00	—	—
	延滞債権	1.30	1.36	1.39	0.09	0.03
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.47	0.44	0.39	△0.08	△0.05
	合計	1.78	1.81	1.79	0.01	△0.02

Ⅲ. 貸出金等の状況

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
貸倒引当金	2,317	2,524	2,454	137	△70
一般貸倒引当金	582	759	695	113	△64
個別貸倒引当金	1,734	1,764	1,758	24	△6

【連結】

(単位：百万円)

連結	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
貸倒引当金	2,317	2,524	2,454	137	△70
一般貸倒引当金	582	759	695	113	△64
個別貸倒引当金	1,734	1,764	1,758	24	△6

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%、百万円、Pt)

単体		29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
					29/9期末比	30/3期末比
部分直接償却前	B/A	25.50	25.40	25.62	0.12	0.22
貸倒引当金	B	2,261	2,401	2,395	134	△6
リスク管理債権	A	8,866	9,451	9,347	481	△104
部分直接償却後	D/C	21.90	21.17	20.80	△1.10	△0.37
貸倒引当金	D	1,852	1,893	1,827	△25	△66
リスク管理債権	C	8,456	8,944	8,780	324	△164

【連結】

(単位：%、百万円、Pt)

連結		29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
					29/9期末比	30/3期末比
部分直接償却前	B/A	25.50	25.40	25.62	0.12	0.22
貸倒引当金	B	2,261	2,401	2,395	134	△6
リスク管理債権	A	8,866	9,451	9,347	481	△104
部分直接償却後	D/C	21.90	21.17	20.80	△1.10	△0.37
貸倒引当金	D	1,852	1,893	1,827	△25	△66
リスク管理債権	C	8,456	8,944	8,780	324	△164

(注) 上記「部分直接償却前」のリスク管理債権には、部分直接償却残高(当期実施額及び既存実施額)を加算しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

4. 金融再生法開示債権の状況

部分直接償却実施 (前・後)

【単体】

(単位：百万円)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	901	840	861	△40	21
危険債権	5,297	5,912	5,976	679	64
要管理債権	2,257	2,191	1,943	△314	△248
合計 (A)	8,456	8,944	8,782	326	△162
正常債権	467,343	487,611	481,467	14,124	△6,144
総計	475,800	496,555	490,249	14,449	△6,306
部分直接償却額	41	507	567	526	60

【連結】

(単位：百万円)

連結	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	901	840	861	△40	21
危険債権	5,297	5,912	5,976	679	64
要管理債権	2,257	2,191	1,943	△314	△248
合計 (A)	8,456	8,944	8,782	326	△162
正常債権	467,343	487,611	481,467	14,124	△6,144
総計	475,800	496,555	490,249	14,449	△6,306
部分直接償却額	41	507	567	526	60

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
保全額 (C)	6,536	6,812	7,052	516	240
貸倒引当金	1,852	1,893	1,827	△25	△66
担保保証等	4,684	4,918	5,225	541	307

(単位：%)

保全率 (C)/(A)	77.29	76.16	80.30	3.01	4.14
-------------	-------	-------	-------	------	------

【連結】

(単位：百万円)

連結	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
保全額 (C)	6,536	6,812	7,052	516	240
貸倒引当金	1,852	1,893	1,827	△25	△66
担保保証等	4,684	4,918	5,225	541	307

(単位：%)

保全率 (C)/(A)	77.29	76.16	80.30	3.01	4.14
-------------	-------	-------	-------	------	------

Ⅲ. 貸出金等の状況

6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分に対応した引当率・保全率の状況

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況【単体】

(単位：百万円、%)

単体	30/9期末			
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
総与信額 (A)	861	5,976	1,943	8,782
担保等の保全額 (B)	805	3,213	1,205	5,225
未保全額(C) = [(A) - (B)]	55	2,763	738	3,557
引当額 (D)	55	1,659	112	1,827
引当率 (D)/(C)	100.00	60.04	15.17	51.36
保全率 [(B) + (D)]/(A)	100.00	81.52	67.78	80.30

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【単体】

(単位：百万円、%)

単体	30/9期末			合計
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
総与信額 (A)	35	826	5,976	6,838
担保等の保全額 (B)	26	779	3,213	4,019
未保全額(C) = [(A) - (B)]	8	46	2,763	2,818
引当額 (D)	8	46	1,659	1,714
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	60.04	60.82
保全率 [(B) + (D)]/(A)	100.00	100.00	81.52	83.84

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況【連結】

(単位：百万円、%)

連結	30/9期末			
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
総与信額 (A)	861	5,976	1,943	8,782
担保等の保全額 (B)	805	3,213	1,205	5,225
未保全額(C) = [(A) - (B)]	55	2,763	738	3,557
引当額 (D)	55	1,659	112	1,827
引当率 (D)/(C)	100.00	60.04	15.17	51.36
保全率 [(B) + (D)]/(A)	100.00	81.52	67.78	80.30

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【連結】

(単位：百万円、%)

連結	30/9期末			合計
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
総与信額 (A)	35	826	5,976	6,838
担保等の保全額 (B)	26	779	3,213	4,019
未保全額(C) = [(A) - (B)]	8	46	2,763	2,818
引当額 (D)	8	46	1,659	1,714
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	60.04	60.82
保全率 [(B) + (D)]/(A)	100.00	100.00	81.52	83.84

Ⅲ. 貸出金等の状況

・金融再生法開示基準

自己査定 of 債務者区分		債権区分(金融再生法)	償却・引当の方針
破綻先債権		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
実質破綻先債権			
破綻懸念先債権		危険債権	貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて算定した予想損失額に相当する額を計上する方法と、対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積もり、当該額を担保・保証等で保全されていない債権額から控除した金額を予想損失額として計上する方法により引当
要注意先債権	(要管理先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	(その他要注意先債権)	正常債権	
正常先債権			

7. 自己査定による債権分類(率)の状況【単体】

(単位: 百万円、%)

単体	29/9期末		30/3期末		30/9期末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	475,800	100.00	496,555	100.00	490,249	100.00
非分類額	415,908	87.41	431,002	86.79	417,616	85.18
分類額合計	59,891	12.58	65,553	13.20	72,633	14.81
Ⅱ分類	58,970	12.39	64,389	12.96	71,529	14.59
Ⅲ分類	920	0.19	1,163	0.23	1,104	0.22
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高… 貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返分類額は個別貸倒引当及び直接(部分を含む)償却控除後の残高です。

非分類……………Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類……………回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類……………最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類……………回収不可能又は無価値と判定される資産。

Ⅲ. 貸出金等の状況

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

単体		29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末比	
					29/9期末比	30/3期末比
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	474,115	494,124	488,343	14,228	Δ5,781
2	製造業	11,423	11,755	12,016	593	261
3	農業、林業	1,810	2,096	2,089	279	Δ7
4	漁業	135	146	172	37	26
5	鉱業、砕石業、砂利採取業	1,143	1,496	1,230	87	Δ266
6	建設業	26,034	30,857	29,555	3,521	Δ1,302
7	電気・ガス・熱供給・水道業	4,181	4,290	4,691	510	401
8	情報通信業	1,308	1,305	1,522	214	217
9	運輸業、郵便業	5,196	5,033	5,269	73	236
10	卸売業	9,826	10,540	9,531	Δ295	Δ1,009
11	小売業	23,791	26,067	25,641	1,850	Δ426
12	金融業、保険業	8,570	8,866	8,678	108	Δ188
13	不動産業	203,796	207,910	206,767	2,971	Δ1,143
14	物品賃貸業	6,800	7,624	7,505	705	Δ119
15	学術研究、専門・技術サービス業	5,134	6,406	5,166	32	Δ1,240
16	宿泊業	9,379	9,308	9,898	519	590
17	飲食業	6,827	6,790	6,882	55	92
18	生活関連サービス業、娯楽業	7,776	8,004	8,859	1,083	855
19	教育、学習支援業	1,674	2,014	2,073	399	59
20	医療・福祉	22,227	23,550	22,152	Δ75	Δ1,398
21	その他のサービス	5,398	5,264	5,113	Δ285	Δ151
22	地方公共団体	28,819	30,224	29,298	479	Δ926
23	その他	82,868	84,579	84,236	1,368	Δ343

Ⅲ. 貸出金等の状況

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

単体		29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末比	
					29/9期末比	30/3期末比
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	8,456	8,944	8,780	324	△164
2	製造業	12	147	205	193	58
3	農業、林業	0	199	222	222	23
4	漁業	—	—	—	—	—
5	鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
6	建設業	599	665	896	297	231
7	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	5	5	5
8	情報通信業	175	70	67	△108	△3
9	運輸業、郵便業	28	22	22	△6	—
10	卸売業	269	242	93	△176	△149
11	小売業	927	920	836	△91	△84
12	金融業、保険業	—	—	—	—	—
13	不動産業	2,366	2,471	2,313	△53	△158
14	物品賃貸業	16	6	13	△3	7
15	学術研究、専門・技術サービス業	—	3	—	—	△3
16	宿泊業	653	653	649	△4	△4
17	飲食業	516	878	842	326	△36
18	生活関連サービス業、娯楽業	275	276	373	98	97
19	教育、学習支援業	209	76	4	△205	△72
20	医療・福祉	1,367	1,184	1,146	△221	△38
21	その他のサービス	286	358	306	20	△52
22	地方公共団体	—	—	—	—	—
23	その他	752	765	779	27	14

Ⅲ. 貸出金等の状況

(3) 卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高【単体】

(単位：百万円)

単体		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	29/9期末	33,628	—	255	941	—
	30/3期末	36,618	—	236	926	—
	30/9期末	35,183	—	98	831	—
建設	29/9期末	26,041	—	7	592	—
	30/3期末	30,864	—	0	664	—
	30/9期末	29,560	—	0	865	29
不動産	29/9期末	203,815	—	1,050	1,315	—
	30/3期末	207,928	—	1,080	1,390	—
	30/9期末	206,785	—	988	1,325	—
その他金融	29/9期末	3,923	—	—	—	—
	30/3期末	4,687	—	—	—	—
	30/9期末	4,230	—	—	—	—

(単位：百万円)

単体		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	29/9期末	33,714	255	902	38
	30/3期末	36,706	236	876	50
	30/9期末	35,269	98	814	17
建設	29/9期末	26,265	7	551	40
	30/3期末	31,179	0	573	90
	30/9期末	29,769	0	758	136
不動産	29/9期末	203,952	1,050	929	386
	30/3期末	208,081	1,080	1,040	350
	30/9期末	206,921	988	1,066	260
その他金融	29/9期末	4,195	—	—	—
	30/3期末	4,973	—	—	—
	30/9期末	4,508	—	—	—

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

単体		29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末比	
					29/9期末比	30/3期末比
消費者ローン残高		98,403	99,913	99,931	1,528	18
うち住宅ローン残高		73,583	73,935	73,667	84	△268
うちその他ローン残高		24,820	25,977	26,263	1,443	286

Ⅲ. 貸出金等の状況

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

(単位：百万円、%)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
中小企業等貸出残高	429,792	447,497	442,985	13,193	Δ4,512
中小企業等貸出比率	90.65	90.56	90.71	0.06	0.15

(6) 不動産向けノンリコースローンの残高【単体】

(単位：百万円)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
不動産向けノンリコースローンの残高	800	790	770	Δ30	Δ20

9. 信用保証協会保証付き融資(期末残高)【単体】

(単位：百万円)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
信用保証協会保証付き融資	16,103	16,091	16,723	620	632
うち特別保証枠	—	—	—	—	—

(注) 特別保証…「中小企業金融安定化特別保証」

10. 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位：百万円)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
系列ノンバンク向け融資残高	—	—	—	—	—

11. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
預金(未残)	638,842	654,896	658,533	19,691	3,637
(平残)	622,886	623,757	643,388	20,502	19,631
貸出金(未残)	474,115	494,124	488,343	14,228	Δ5,781
(平残)	460,354	468,179	480,581	20,227	12,402

12. 個人・法人預金(平残)【単体】

(単位：百万円)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	30/9期末	
				29/9期末比	30/3期末比
個人預金	408,990	410,460	414,986	5,996	4,526
流動性	224,489	229,248	239,246	14,757	9,998
定期性	184,500	181,211	175,739	Δ8,761	Δ5,472
法人預金	167,295	169,547	178,292	10,997	8,745
流動性	100,786	102,392	108,535	7,749	6,143
定期性	66,509	67,154	69,756	3,247	2,602

【参 考 資 料】

1. 業績等予想【単体】

(1) 平成31年3月期 業績予想について

(単位：百万円)

単体	30/3期 実績	31/3期 予想
経常利益	1,861	1,600
当期純利益	1,307	1,100
業務純益	1,215	1,200
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,215	1,200
除く国債等関係損益	1,235	1,200
不良債権処理額	158	150

(2) 業務純益について

(単位：百万円)

単体	一般貸倒 繰入前	除く債券損益	一般貸倒 繰入後
	29/3期	1,630	1,476
30/3期	1,215	1,235	1,215
29/9中間期	707	709	707
31/3期予想	1,200	1,200	1,200
30/9中間期	813	816	813

2. 役員、従業員数、店舗数【単体】

(単位：人、店舗)

単体	29/9期末	30/3期末	30/9期末	29/9期末比	30/3期末比
	役員数	11	11	12	1
従業員数	776	753	759	△17	6
店舗数	50	50	50	—	—

(注) 従業員は出向者含む有価証券報告書ベース

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

単体	29/9期末		30/3期末		30/9期末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	144,615	6,413	141,252	6,792	136,721	6,419
株 式	3,978	1,463	5,000	1,887	5,230	1,923
債 券	129,250	2,012	125,326	1,940	120,832	1,434
そ の 他	11,387	2,937	10,926	2,964	10,658	3,061

(注) 1. 「評価差額」は、各中間期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

【参考資料】

4. 保有株式について【単体】

(1) 保有株式

(単位：百万円)

単体	取得原価ベース	時価ベース
29/9期末	3,848	5,311
30/3期末	4,451	6,339
30/9期末	4,665	6,588

(2) 減損処理について

(単位：百万円)

単体	株式等関係損益	うち減損処理額
29/9期末	200	36
30/3期末	600	43
30/9期末	216	14

5. 不良債権処理について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(単位：百万円)

単体	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
29/3期	—	△146	△146
30/3期	—	158	158
29/9中間期	—	△286	△286
31/3期予想	—	150	150
30/9中間期	—	86	86

② = 個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b. 連結ベース

(単位：百万円)

連結	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
29/3期	—	△146	△146
30/3期	—	158	158
29/9中間期	—	△286	△286
31/3期予想	—	150	150
30/9中間期	—	86	86

【参考資料】

(2) 残高について

(単位：百万円)

単体	自己査定				
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先債権 ③	計 ①+②+③
29/9期末	901	5,297	6,199	66,240	72,439
30/3期末	840	5,912	6,752	71,982	78,734
30/9期末	861	5,976	6,838	79,157	85,995

(単位：百万円)

単体	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
29/9期末	2,257	8,456
30/3期末	2,191	8,944
30/9期末	1,943	8,782

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について

(単位：百万円)

単体	破産更生債権	危険債権	合計
29/9期末	901	5,297	6,199
30/3期末	840	5,912	6,752
30/9期末	861	5,976	6,838
30/3期→30/9期 新規増加	264	551	816
30/3期→30/9期 オフバランス化	△243	△487	△730
30/3期→30/9期 増減	21	64	85

(注) 上記「オフバランス化」には債権区分間の移動額が含まれております。

b. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

単体	29/9期 実績	30/3期 実績	30/9期 実績
清算型処理	—	—	—
再建型処理	—	—	—
再建型処理に伴う業況改善	—	—	—
債権流動化	△1	△1	△18
RCC向け売却	—	—	—
直接償却	△29	△53	△71
その他	△1,187	△1,874	△640
回収・返済	△631	△1,082	△597
業況改善	△555	△791	△42
合計	△1,218	△1,929	△730

【参 考 資 料】

(4) 平成30年9月期に実施した金融支援について

(単位：百万円)

単体	金額	件数
債権放棄	—	—
私的整理ガイドラインに基づくもの	—	—
デット・エクイティ・スワップ	—	—
優先株の引き受けなど	—	—
合 計	—	—

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(単位：百万円、%)

単体	29/9期末		30/3期末		30/9期末	
	引当額	引当率	引当額	引当率	引当額	引当率
実質破綻・破綻先債権	151	100.00	64	100.00	55	100.00
破綻懸念先債権	1,535	62.53	1,657	58.74	1,659	60.04
要管理先債権	164	5.72	172	6.57	112	4.98
その他要注意先債権	380	0.60	354	0.51	432	0.56
正常先債権	37	0.01	232	0.06	149	0.04
責任共有制度対象債権引当金	48	0.35	59	0.43	67	0.46

(注) 責任共有制度対象債権に対する引当金は、正常先債権～要管理先債権に対する引当額とは別立てにて開示しております。

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位：百万円)

単体	適用先数	引当額	無担保部分
29/9期 中間期	5	1,331	1,534
30/3期	6	1,515	1,763
30/9期 中間期	6	1,503	1,751

(7) 不良債権比率(金融再生法基準)

(単位：%)

単体	連結	28/9期末	29/3期末	29/9期末	30/3期末	30/9期末	31/3期末 (予想)
単体ベース		1.84	1.82	1.77	1.80	1.79	2%以下
連結ベース		1.84	1.82	1.77	1.80	1.79	2%以下